

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称 施策1
県民の総力を結集できる行政の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

総務部総務課長 藤井 徹

電話番号

0852-22-5011

事務事業の名称	公文書公開事務	
目的	(1) 対象	公文書公開請求者
	(2) 意図	知りたい情報を、島根県情報公開条例に基づき入手できる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 県民等が県政に関する必要な情報を適切に得ることができるよう、窓口（県政情報センター・各コーナー）で公文書公開請求を受け付け、請求者が求める公文書の公開を実施するため請求者の相談等に応じる。 公文書公開請求の決定に対する不服申立ての受付・事案審査を行い、実施機関からの諮問に応じて審議・答申を行うため島根県情報公開審査会を開催する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	県ホームページ 情報公開・個人情報保護サイトへのアクセス件数	目標値		15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	1
	式・定義	県ホームページ 情報公開・個人情報保護サイトへのアクセス件数	実績値	14,772.0					
			達成率	-	-	-	-	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	942	942
うち一般財源 (千円)	942	942

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成27年度の公開請求件数1,652件（対前年度比108.8%）であり近年増加傾向にある。
- 情報公開請求の決定に対する不服申立て件数は3件であり、現在、審議中1件、審議待ち2件の状況。（平成26年度は不服申立件数1件）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

県民の県政に対する理解と信頼を深め、県政への積極的な参加を促し、開かれた県政を推進するためには、県民が必要としている県政に関する情報を幅広く入手することが必要である。このため、県民等に公開請求権を付与し、原則公開の条例精神のもと公文書の公開を適正に行い、県の説明責任を果たしている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

近年、公開請求件数が増加傾向にある。公文書公開制度の認知度向上や請求方法に電子申請・ファクシミリによる請求を方法を加え、請求者の利便性が向上させたことが一因と考えられるが、一方で、各実施機関におけるホームページ等での情報提供が不十分なことによる請求件数の増加も考えられる。

②困っている状況が発生している「原因」

ホームページ等での積極的な情報提供が行われていない。

③原因を解消するための「課題」

各実施機関には県のホームページへの行政資料の積極的な掲載を要請する。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 各実施機関へ県民のニーズの高い情報をホームページへ掲載するよう働きかけを行う。
- 何らかの理由でホームページ等への掲載ができない場合は、紙媒体で行政資料として県政情報センター及び各コーナーに配架できるよう各実施機関へ資料提供の依頼を行っていく。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）